

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

施策 1 商業・工業の振興

施策の方向

活力ある商業・工業の振興を図るため、魅力あふれる商店街の形成や起業・創業への支援を行うとともに、経営基盤の強化促進を図ります。また、ブランド力[※]の強化に向けた産学金官[※]などの連携の強化に努めます。

現状と課題

- 商店街が企画する自主的取組への支援や、経営に関わる情報提供などにより商店街の魅力と賑わいの創出を図っていく必要があります。また、起業・創業への支援を行う必要があります。
- 企業の人材育成、後継者育成など人材面における支援のほか、資金調達、経営革新など、資金・経営面での支援を行い経営基盤の強化促進を図る必要があります。
- 新商品の開発、ブランド力の強化を図るために、異業種、産学金官その他さまざまな形の連携の強化に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	卸・小売業の法人市民税納税義務者の数	1,907 社 (H29)	1,940 社	1,980 社
	製造品出荷額等	28,373,144 万円 (H28)	31,016,000 万円	31,437,000 万円
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	1.96P	1.98P	2.04P	2.07P

施策を構成する事務事業

施策1 商業・工業の振興

(1) 魅力あふれる商店街の形成

◎商工業推進事業

(2) 起業・創業への支援

◎商工業推進事業(再掲)

(3) 経営基盤の強化促進

◎融資対策事業

◎産業立地等推進事業

(4) ブランド力の強化

◎地場産業振興対策事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

商工業推進事業

担当部課名

産業部 商工課

事業概要

- 本市の商工業の振興を図るための事業を実施又は支援をする。

現状と課題

- 本市の産業の大部分は中小企業・小規模企業であるため、経済の活性化や雇用の拡大のためには、中小企業・小規模企業の振興を図る必要がある。
- 事業主の高齢化、後継者不足等により、事業所数が減少しているため、起業・創業の支援、円滑事業承継支援などが必要となっている。

今後の事業展開

- 「甲府市中小企業・小規模企業振興条例」及び「甲府市創業支援等事業計画」などに基づく、創業支援、中小企業・小規模企業の振興策の推進を通じ、創業をはじめ、経営の永続や成長、雇用の拡大など各段階に応じた産業の育成や雇用の拡大を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	10,434	9,696	8,770

融資対策事業

担当部課名

産業部 商工課

事業概要

- 中小企業者から融資の相談・申し込みを受け、市による資格要件の審査、金融機関・山梨県信用保証協会による信用調査を経て、融資決定を行い、金融機関により融資が実行される。

現状と課題

- 国においては、業況の悪化している中小企業者を対象としているセーフティネット保証※第 5 号の要件に、東日本大震災により影響を受けた中小企業者を加えた保証制度を今年度も継続している。そのため、セーフティネット保証※などに伴う認定を速やかに行うとともに、本市の制度融資の中で低利で償還期間の長い特別経営安定資金等の融資が円滑に実行できるよう努める。

今後の事業展開

- 市内中小企業の資金調達などの一層の支援につなげるため、金融機関や保証協会と連携を図り、個々の中小企業者の実情に即した融資が実行できるよう努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	277,249	262,161	262,622

産業立地等推進事業

担当部課名

まちづくり部 産業立地課

事業概要

- 企業の地方拠点強化や産業の活性化、雇用機会の創出など、地域経済の発展を目指し、新たな成長産業や未来産業等を見据えた産業立地を推進する。

現状と課題

- 社会情勢の変化や景気動向によって、企業の設備投資が変化するため、企業の動向及び進出ニーズ等のリサーチを行う中で企業を訪問し、情報交換しながら企業誘致を行っている。
- 特定機能補強地区を中心に民間開発を視野に入れた企業誘致を促進するためには、事業用地の確保が前提となることから、インフラの整備状況や規制を確認し、企業と土地所有者とのマッチングに向けた受入体制を構築する中で、企業ニーズに応える必要がある。

今後の事業展開

- 企業訪問による情報交換を引き続き行うとともに、庁内関係部署や関係機関と連携する中で、受入体制の構築や優遇制度の拡充を検討し、地域特性を踏まえた企業誘致を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	18,221	39,212	57,387

地場産業振興対策事業

担当部課名

産業部 商工課

事業概要

- 地域産業の発展の担い手である地場産業・伝統産業を支援し、産地基盤の確立と販路拡大並びに業界の振興及び育成を図る。

現状と課題

- 各業界団体等が行う産地基盤の確立、販路拡大のための事業等について、補助申請に基づき、要綱等に照らした中で補助金を交付している。また、各関係団体等との連携を深め、農商工連携等により、新商品の開発や特色ある地場製品のブランド化※に取り組み、地場産業の発展と地域の活性化を図っている。
- ブランド化の取り組みである甲府ブランドについては、令和元年度末までに食品部門で11件、「クラブト系部門」で2件を認定した。今後、さらに認定品を増やすため、各業界および企業への甲府ブランドのPR強化を図る必要がある。

今後の事業展開

- 各業界団体等への助成については、見直しを行う中で、より効果的な支援策を検討するとともに、地域資源を活用した特色ある新商品の開発を推進し、ブランド化に取り組む。
- 甲府ブランドについて、すでに認定した商品については更なるPRや販路拡大等の支援を行うとともに、新たな認定に向けて積極的にPR活動を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	21,977	23,335	23,376

施策 2 農業・林業の振興

施策の方向

農産物を安定して供給することのできる農業の振興に向け、農業の担い手の育成・確保、農地の有効活用や農産物のブランド化[※]の推進に努めるとともに、生産基盤の整備を図ります。また、林業の活性化を図るため、適正な森林施業[※]をはじめ、林道の整備、林業経営の安定化などに努めます。

現状と課題

- 米・果樹・野菜を中心に花き・畜産など多彩な農業が行われていますが、近年は都市化の進展による耕作面積の減少や農業者の高齢化などによって生産量が低下しつつあるといった問題が生じています。
- 新規就農者などの支援や認定農業者[※]及び集落営農[※]組織等の育成を推進し、効率的で安定的な農業経営を目指す農業者の確保を図っていく必要があります。
- 農地の有効活用を図るため、農地の遊休化の解消や耕作放棄地の増加防止に取り組むとともに、稼ぐ農業の強化を図るため、高品質でより付加価値の高い農産物等を生産しブランド化を推進していくことが必要です。
- 活力ある地域農業を維持・発展させるため、農道・水路の整備はもとより長寿命化を図るとともに農業近代化施設の整備、農地の利用集積等を推進し生産性の向上を図る必要があります。
- 木材価格の低迷等により荒廃森林が増加していることから、森林経営計画の未導入地への策定促進や森林経営管理法による新たな森林経営管理制度の導入に努めるとともに、適正な間伐などの森林施業をはじめ、作業道の開設、既設林道の整備などの林業構造改革を推進する中で、林業経営の安定化の促進に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	認定農業者数及び認定新規就農者数 [※]	265 人	269 人	285 人
	森林整備の実施面積	235 h a (H23~R1)	265 h a (H23~R2)	365 h a (H23~R7)
市民実感 度指数 (農業)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2.43P	2.45P	2.50P	2.54P
市民実感 度指数 (林業)	1.98P	2.01P	2.03P	2.03P

施策を構成する事務事業

施策2 農業・林業の振興

(1) 農業の担い手の育成・確保

- ◎農業経営基盤強化促進対策事業
- 指導普及事業

(2) 農産物のブランド化の推進

- ◎産地保全強化対策事業

(3) 農地の有効活用

- ◎産地保全強化対策事業（再掲）
- 農業施設等管理事業（再掲）
- 農政普及事業（再掲）
- 農業委員会事務

(4) 生産基盤の整備

- 農業施設等整備事業
- 農業施設等管理事業
- 有害鳥獣対策事業

(5) 林業経営の安定化

- ◎森づくり推進事業（再掲）

(6) 適正な森林施業

- ◎森づくり推進事業
- 小規模治山事業

(7) 林道の整備

- ◎既設林道維持管理事業

(8) 農林業の普及啓発

- 農政普及事業
- 農業センター管理事業
- 地域振興基金事業
- 森林林業普及啓発事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

農業経営基盤強化促進対策事業

担当部課名

産業部 就農支援課

事業概要

- 農業次世代人材投資事業などを活用した新規就農者や、集落営農[※]の組織化などによる多様な担い手の育成・確保及び、意欲的な担い手を認定農業者[※]へと誘導するとともに、本市の農業を牽引するプロファーマーの認定並びに育成・拡大を図る。
- また、農地中間管理機構の活用や農地銀行[※]制度により優良農地[※]の担い手への集積を図る。

現状と課題

- 令和2年を目標年次とする認定農業者数を269人と定め取り組んでいるが、農地銀行推進員の積極的な掘り起こし及び誘導もあり、現在、既にこの目標に迫る265人を認定している。しかし、認定農業者の高齢化に伴い、更新時において再認定を希望しない農業者も多くなっている。また、近年の社会・経済情勢の変化に伴い非農家や団塊世代の新規就農、企業の農業参入等の相談が増えており、農業の担い手も多様化し、その指導・支援も多様な対応を迫られている。

今後の事業展開

- 「稼ぐ農業」を実現するプロファーマー及び認定農業者並びに認定新規就農者等の担い手への農地集積支援のほか、甲府地域農業再生協議会と連携する中で、ワンストップ支援窓口において、退職就農及び集落営農並びに農業参入企業等を含めた多様な担い手への相談対応や研修会等を開催し、育成・確保に努める。更に、情報通信技術（ICT）やロボット技術を活用して、「スマート農業」の普及を推進することにより、プロファーマーの拡大及び農業者の労働力不足の解消を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	30,340	24,804	28,018

産地保全強化対策事業

担当部課名

産業部 農政課

事業概要

- 甲府農業振興地域整備計画に基づき農地の保全に努めるとともに、農地銀行システム及び農業経営基盤強化促進法の利用権設定等により、担い手への農地の集約化を進め、産地の保全と競争力の強化を図る。
- また、農産物のブランド化の確立及び直売活動等を中心とした地産地消を推進し、甲府市産農産物の情報発信に取り組むとともに、農業資源を活用し、他産業との連携促進及び交流人口の拡大を図る。

現状と課題

- リニア中央新幹線開業等を控え、都市的土地利用の開発需要が見込まれる中、守るべき農地は積極的に保全し、プロファーマー等の意欲的な担い手への更なる農地の集積が重要となる。
- 甲府ブランド農産物の認知度の向上及び直売活動等における農産物の出荷量の維持拡大を図る。

今後の事業展開

- 都市的土地利用との調整を図り、営農環境の保全に努めるとともに、農地中間管理事業等を有効に活用し、まとまった農地を担い手に集積し、稼ぐ農業の育成及び新規就農者の定着に努める。
- 認定農産物の積極的な情報発信及び産地保全のための地産地消や他産業とのコラボ等様々な取組を支援する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	10,425	27,715	10,911

森づくり推進事業

担当部課名
 産業部 林政課

事業概要

- 地球温暖化防止への取組が重要となる中、本市総面積の64%を占める森林の有する公益的機能の高度発揮が図られるよう、間伐事業などを通じた適正な森林整備を推進するとともに、経済林として資源活用を図る森林経営の確立に取り組む。

現状と課題

- 地球温暖化防止への取組の一環として、森林の公益的機能[※]の維持、増進への取組が重要となってきた。また、森林資源の循環利用の拡大が求められており、安定した木材供給のため、加工・流通体制の整備、さらには路網整備の構築を図ることが求められている。
- 木材産業の活性化や水源涵養などの森林機能を保全する森林整備推進が重要であるが、木材価格低迷などによる生産意欲の減退や、林業労働力確保などの課題がある。

今後の事業展開

- 民有林については、「甲府市森林整備計画」に基づき、森林組合等と連携を図るなかで、森林経営計画策定の指導や間伐・下刈等の造林・保育事業に対して上乗せ補助を行い、森林の公益的機能発揮と木材資源活用の推進を図る。
- 市有林については、「森林経営計画」に基づいた森林整備の推進や間伐材の有効活用を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	19,749	22,244	22,284

既設林道維持管理事業

担当部課名
 産業部 林政課

事業概要

- 市営林道は、林業をはじめとする地域産業の振興に深く関わり、地元地域住民の生活関連道路としても利用されており、維持管理・整備工事を実施することで、利用者の安全を確保する。

現状と課題

- 本市が管理する林道の多くが高度成長期に集中して整備され、建設から50年以上が経過していることから、適切な補修・更新を計画的に行っていかなければならない。

今後の事業展開

- 「林野庁インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、林道施設における長寿命化対策を図る為、林道橋梁等の修繕を計画的に実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	36,601	47,862	47,946

施策 3 雇用対策の推進

施策の方向

勤労者がいきいきと働くことのできる就労環境を整備するため、関係機関と連携する中で、就業機会の確保への取組を支援するとともに、勤労者福祉の増進を図ります。

現状と課題

- 関係機関と連携する中で、求職者に対し、職業紹介や求人企業の情報発信など、就業機会の確保に向けた取組を積極的に行っていく必要があります。
- 労働相談の実施や労働セミナーの開催、（一財）甲府市勤労者福祉サービスセンターへの支援などを通じ、勤労者福祉の向上に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	就労支援を通じた就労者数	140人 (H30)	140人	150人
	合同企業説明会への参加者数	190人	250人	300人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2.05P	2.15P	2.17P	2.16P

施策を構成する事務事業

施策 3 雇用対策の推進

(1) 就業機会の確保への取組支援

◎雇用促進対策事業

(2) 勤労者福祉の増進

○労働福祉事業

○勤労者福祉センター管理事業

主要事業

雇用促進対策事業

担当部課名

産業部 雇用創生課

事業概要

- 若年層から中高年齢者にいたるまで、関係機関と連携する中で、地域企業及び市民のニーズに沿った雇用対策を講ずる。

現状と課題

- 景気の緩やかな拡大に伴い、有効求人倍率は、高水準で推移している。しかし、こうした状況は、若者の県外就職に拍車をかけ、地方における人手不足を招いている。さらに、人口減少、少子高齢化の進展による労働力の確保は、重要な課題である。
- 人手不足や求職者売り手市場を背景に、企業等においては、人材の多様性（ダイバーシティ）を確保することが不可欠となっており、女性が活躍できる環境整備や、外国人留学生の市内企業への就業促進を図っていくことも課題である。
- 国と地方公共団体が一体となって地域における雇用施策を推進することを目的に、「ワークプラザ甲府」を市庁舎内に開設し、市が行う生活支援とハローワークが行う就労支援を一体的に実施している。
- ハローワーク甲府や県中小企業団体中央会などの関係機関と連携して、新卒者、一般求職者、さらには、外国人を対象とした合同企業説明会を開催するなど、就業機会を増加させる事業を実施している。
- 市内で働く女性と市長による意見交換会を実施し、雇用に関する現状を把握するとともに、女性が働きやすい職場環境や市内企業に就職する魅力を発信する事業を実施している。
- 就職期を迎える前の市内高校の1～2年生を対象として、市内の企業を紹介する「高校生に向けた地場産業紹介事業」を開催し、市内企業を知り、市内で働くことの実感を持つことができる機会を創出している。
- こうふフューチャーサーチ事業により、就職希望者に対する情報発信力の弱い地元中小・小規模企業と、地元での就職を希望する若者を中心とした就職希望者とのマッチングを行い、修学期間を通じて継続的な就業機会の増進を図る。
- こうふフューチャーサーチ事業の推進主体であるインターンシップ・フューチャーサーチ運営委員会が独自に資金調達等の財源確保を行い、補助金や交付金に頼らない自立運営ができる仕組みを構築していくことが課題である。

今後の事業展開

- 市内企業の求人の掘り起こしを行うとともに、企業と求職者とのマッチング機会を設けることにより、市内企業の雇用の創出を図る。また、外国人の市内就業を促進するため、外国人を対象とした合同企業説明会を開催し、外国人材の活力を市内企業へ取り込む事業を実施していく。
- 合同企業説明会や意見交換会などの事業を活用し、女性や若者が働きやすい環境の整備に向けた取組を支援していく。

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

- 公益社団法人甲府市シルバー人材センターの会員数増加に向けた取組と経営の安定に向けた支援を行っていく。
- 地元への就職や UIJ ターン就職等を希望する方が、市内で働くことの実感を持つことができるよう、市内企業の強みや魅力を知る機会を創生する事業を実施していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	21,814	20,455	20,417

施策 4 卸売市場の活性化

施策の方向

生鮮食料品の安定供給を促進するため、卸売市場の効率的な運営に努めるとともに、施設の整備や機能強化を図ります。

現状と課題

- 市場外流通の拡大等により、市場の取扱数量や金額が、年々、減少する中、市場の役割である「生鮮食料品等の安全・安定的な供給」を維持するために、効率的な市場運営や取扱数量等の減少の抑制に努める必要があります。
- 昭和 48 年に開設以来、市場施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化[※]を図るため、老朽化した施設の整備や品質・衛生管理等の機能強化を実施する必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	青果部及び水産物部の取扱数量	青果部 31,357 t (H30) 水産物部 10,186 t (H30)	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t
	施設整備の進捗率	88.9%	100%	100%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2.19P	2.13P	2.14P	2.20P

施策を構成する事務事業

施策 4 卸売市場の活性化

(1) 効率的な運営

◎地方卸売市場運営事業

(2) 施設の整備や機能強化

◎地方卸売市場施設整備事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

地方卸売市場運営事業

担当部課名

産業部 経営管理課

事業概要

- 市場の取扱数量等の減少を抑制する。
- 安定的な市場運営を継続するための効率的な市場運営を行う。

現状と課題

●本市場は、生鮮食料品等の流通を担う基幹的な社会インフラとして、生産者等により出荷された農林水産物を消費者へ円滑かつ安定的に届ける重要な役割を有しており、今後も実需者や消費者の要望に応じていくことが求められている。

一方で、流通経路の多元化などによる小売形態の変化、少子高齢化や消費者嗜好の多様化が進む中、天候不順などの影響もあり、卸売市場経由率の低下や取扱金額の減少等により、卸売業者や仲卸業者の経営や開設者の財政は、非常に厳しい状況となっている。

今後の事業展開

- 本市場の存続を見据えた効率的な市場運営と市場機能の維持・強化を目的として、平成29年度に策定した「甲府市地方卸売市場経営戦略」に基づき、市場の活性化に向けた各施策へ全市場関係者で取り組むとともに、将来における本市場の位置付けや役割、方向性、運営形態などを含めた市場のあり方について、協議を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	280,888	220,704	220,814

地方卸売市場施設整備事業

担当部課名
 産業部 経営管理課

事業概要

- 施設の老朽化対策ための施設整備を行う。
- 生鮮食料品の品質・衛生管理等、市場機能の維持・強化策の検討を図る中で施設整備を行う。

現状と課題

- 昭和48年に開設以来、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化[※]を図るため、老朽化した施設の整備を実施しなければならない。
 また、食品流通を取り巻く情勢の変化に対応し、生産者と実需者をつなぐ架け橋として求められる卸売市場としての機能強化・多機能化を取り入れた「経営戦略」に対応した整備が求められている。

今後の事業展開

- 「甲府市地方卸売市場整備計画（平成28年度～平成32年度）」に基づき、緊急度・優先度を考慮して、老朽化対策等の施設整備を実施するとともに、次期整備計画について策定を進める。
- 本市場の存続を見据えた効率的な市場運営と市場機能の維持・強化を目的として、平成29年度に策定した「甲府市地方卸売市場経営戦略」に基づき、生鮮食料品の品質保持のための温度管理・衛生管理や、実需者や消費者の要望に応えられる市場施設整備を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	10,295	40,432	48,975